

策を実施する上で、政府はいくつかの点に留意する必要がある。まず、健全な経済発展のために、秩序ある資源開発をすること、国家的また地域的観点から政策を考え、同時に国際市場の動きを念頭におくこと、そして全国のあらゆる地域が等しく安定的かつ自立的経済基盤を築いていけるようにすること、である。

また、対外的には保護貿易や不公平な競争に反対し、国内的には各州と緊密に協力しつつ、全国各地の経済開発を進める。産業界に対しては、経済基盤を強化するような投資や産業活動を支援するほか、技術革新や産業再編、産業規制などの面で市場強化を目的とした政策を進め、民間の能力をこえた開発プロジェクトを引き受けるといった形で協力する。

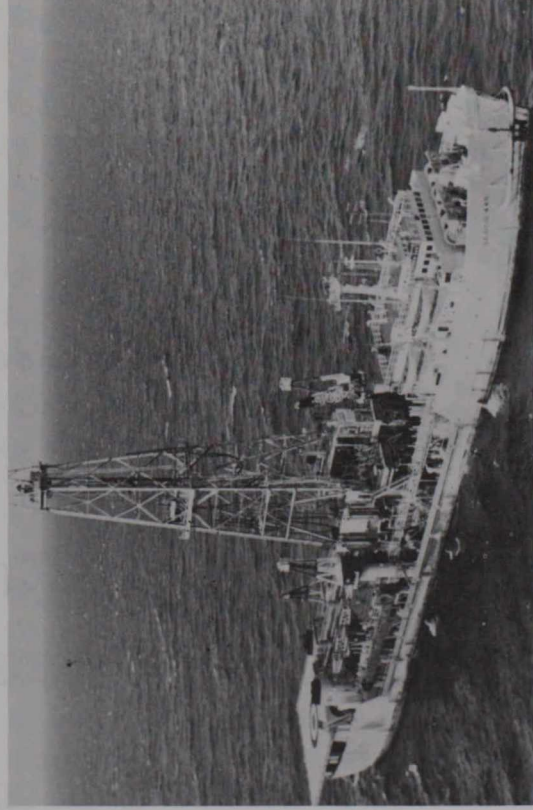
### 外資審査法の改定は棚上げ

外国からの投資については、現在の政策を引き続き実施する。カナダは歴史的に、その経済発展を外国資本に大きく依存してきた。国内で資金をかなり調達できるようになったとはいえ、八〇年代およびそれ以後の発展を確保するには、カナダは今後とも外国の資本および技術を必要としている。

一昨年の国家エネルギー計画(NEP)で「カナダ化」政策を打ち出したのは、国内の石油・天然ガス産業におけるカナダの所有と管理の度合いを強めるという政府の長年の目標を具体化したものであ

る。NEPには、エネルギー確保、エネルギー収益の公平配分という目標が盛り込まれている。ただし、石油・天然ガス産業のカナダ化強化に向けた特別措置を他の部門に適用するのは妥当でない、というのが政府の考えである。

申請された外国からの投資がカナダに相当の利益をもたらすかどうかについて政府に進言する外国投資審査庁は、一九七四年の設立以来、各国からの数々の申請を公平に取り扱ってきた。これまでの経験にもとづいて一九八〇年には審査法の改正が提案されたが、審査法の改正に関する立法措置は当分とらない。



北極・ポーヴォート海での石油探査。政府が推進しようとしている大型プロジェクトには、このほか北方カナダから国内諸都市および米国への石油パイプラインの敷設、オイルサンドの開発、重質油開発、ブリタイッシュ・コロンビア州北東部の石油の開発、大西洋沿岸海底石油の開発などがある。

### 経済振興の五大施策

カナダの経済発展の基礎となるさまざまな可能性を実現するため、連邦政府は次のように、産業開発、資源開発、輸送、輸出振興、人的資源開発の五つを、重要課題としてあげている。

**産業開発** 政府は大型プロジェクトが工業およびサービス部門の収益性を向上させ、技術革新がカナダの産業の生産性と競争力を高め、また市場の要請に対応する産業再編が健全かつ生産的に行われ

るような政策を策定する。こうした政策は、地域経済開発を念頭において実施する。

技術革新に関する政府努力の例として、バンクーバー、エドモントン、ウィニペグ、トロント、シャープルックおよび大西洋沿岸地域におけるマイクロエレクトロニクス・センター設置への支出、文字図形情報システム「テリドン」の応用・販売のための二千七百五十万ドルの追加支出、高度技術産業に対する三千万ドルの補助などがあげられる。政府は産業界での研究開発に年間三億ドル近くの助成金を投入しているが、今後

はこれらの研究開発を調整・促進するため、通商産業省に産業機会計画審議会を設けることになった。

**天然資源開発** 連邦政府は五つの主要資源関連分野のための新しい措置を講ずる。資源はカナダの発展に不可欠であり、政府はその健全かつ長期的な開発・利用を心がけるほか、大気、水、土壌などの保全に万全を尽くす。

政府措置の第一は、一九八〇年十月に発表された国家エネルギー計画である。これは一九九〇年までに石油の自給自足を達成しようというもので、政府はそのために必要な大々的な探査・開発に、一九八五年度までに二百億ドル近くを支出する計画になっている。

第二は、各種農産物の輸出市場開発などを目的とした「農産物・食糧戦略」。これは現在、連邦政府と州政府の間で協議中である。

第三は、二百カイリ経済水域を最大限効果的に利用しようという水産部門の秩序ある開発。

第四は、林産関連産業の長期的発展のための政策で、良質の木材を安定価格で供給し続け、また資源の有効利用を図るために、連邦政府は州政府と協議を重ねている。

第五は、引き続き強い需要が予想される鉱業部門の競争力を維持すること。政府は、既設の輸送施設から遠く、そして気候の厳しい地域での探査・開発を促進するため、この部門における研究開発に力を入れる。